



D1-Law.com

第一法規 法情報総合データベース

法分野別データベース

D1-Law.com

税務・会計法規

User Guide

Version 4.3

目 次

1. ご利用の開始と終了	2
2. 『税務・会計法規』の概要	3
2.1. 収録内容	3
2.2. 時点（改正沿革⇒条文表示）と時間の考え方	3
2.3. 『税務・会計法規』の構造と「履歴」	4
2.3.1. 法令区分・構造	4
2.3.2. 「履歴」の構造	4
2.4. 基本的な画面構成	5
3. 新着情報	6
4. 検索	8
4.1. 目次検索	8
4.1.1. 分野別目次	8
4.1.2. 実務体系（税務）、公表元別目次（会計）	8
4.1.3. 「廃止」目次	9
4.1.4. 検索方法	9
4.2. 用語検索と入力支援機能	10
4.2.1. 画面構成	10
4.2.2. 検索の手順と条件指定	10
4.2.3. ヒストリー（用語検索）	13
4.2.4. 同意語ガイド	14
4.2.5. ガイド（法令種別）	14
4.2.6. パネル検索	15
4.3. 制定・沿革検索	16
4.3.1. 画面構成	16
4.3.2. 基本的な用語の定義	16
4.3.3. 検索方法	17
5. 検索結果一覧	19
5.1. 検索結果一覧（通常一覧）	19
5.1.1. 検索結果一覧（法令単位）	19
5.1.2. 通常一覧（項単位）	19
5.1.3. 「通常一覧」の各種機能	20
5.2. 検索結果一覧（ヒット箇所一覧）	21
5.3. 選択結果一覧	22
5.4. 制定・沿革検索の検索結果一覧	22
6. 条文表示	25
6.1. 検索結果一覧から「時点」条文へ	25
6.2. 条文の画面構成	26
6.3. 各種機能1（条文を活用する）	27
6.4. 各種機能2（履歴／時点を活用する）	32
6.5. 過去時点、未来時点の条文の参照	35
6.6. 関連解説・Q&Aの参照	37
6.7. 判例の参照（『判例体系』へのリンク）	38
6.8. 文献情報の参照（『法律判例文献情報』へのリンク）	38
7. ダウンロードと印刷	39
7.1. ダウンロード（一覧）	39
7.2. ダウンロード（条文）	40
7.3. 印刷	40
8. 検索履歴	41
8.1. 画面構成	41
8.2. 表示項目と各種機能	41
8.3. 掛合検索	42
9. ご利用環境の変更	43

1. ご利用の開始と終了

1. インターネットに接続し、お使いのブラウザで <https://www.zeikaikaidb.com> にアクセスし、税務・会計データベースのトップページを表示してください。
2. 画面右上部の **ログイン** ボタンをクリックいただきますと、ログイン画面に切り替わります。お客様のユーザIDとパスワードを入力し「ログイン」ボタンをクリックするか、エンターキーを押してログインしてください。



図 1 税務・会計データベース トップページ、ログイン画面

3. 認証が完了し、会員専用ポータルページが表示されます。『税務・会計法規』のボタンをクリックすると、初期検索画面が表示されます。



図 2 会員専用ページ



図 3 用語検索

4. サービスを終了するときは、「3.」の画面右上の「ログアウト」をクリックしてセッションを完全に切断してください。

◆ 推奨ブラウザ

Microsoft Internet Explorer 7～10 を推奨しています。それ以外のブラウザでは、当サイトの一部又はすべてがご利用できない(正しく表示されない、一部の機能が利用できない)場合があります。Microsoft 社のホームページから Internet Explorer をダウンロードしてご利用ください。

◆ 認証できないときは？

前回のご利用時にセッションが完全に終了できていない(ログアウトできていない)場合がございますので、しばらく時間をおいて再度認証を試みてください。

◆ ログアウトしないでブラウザの「閉じる」ボタンで終了したら？

タイムアウトで強制的にセッションを切るまで、お客様の個人IDでの認証ができません。ご利用終了時には必ず「ログアウト」をクリックしてください。

◆ 初期検索画面の変更

『税務・会計法規』の標準の初期検索画面(ログイン後に最初に表示する検索画面)は、「新着情報」画面になっています。初期検索画面を変更したい場合は、「ご利用環境の変更」で設定を変更してください(p.42 参照)。

◆ 分野別情報の提供

『税務・会計法規』は、税務編と会計編から構成されています。IDとパスワードの認証により、「ご利用いただける内容が異なります」。

- ・総合版(税務編、会計編)
- ・税務編
- ・会計編

※ Microsoft Internet Explorer は、米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標です。

2. 『税務・会計法規』の概要

2.1. 収録内容

■租税法、会計・監査関係の法律、政令、省令、告示、条約、通達、会計諸則を収録しています。

■法令および基本通達については、平成13年4月1日以降の全改正内容のすべてを蓄積し、重層的に収録しています。

※平成13年以降に廃止された通達、会計諸則および平成18年以降に廃止された法令も収録しています。

2.2. 時点（改正沿革⇒条文表示）と時間の考え方

『税務・会計法規』では、現在・過去・未来の条文を重層的に管理しています。

この重層的なデータから、任意の時点で「有効な状態」の条文を抽出・再現する機能を、「時点指定」機能と呼びます。

■時点の考え方

『税務・会計法規』では、時点を考える基準として「施行日」を採用しています。

例えば、「平成18年8月1日」と日付（時点）を指定した場合は、「平成18年8月1日時点で、既に施行されており未だ失効していない条文（効力を有している条文）」が抽出・再現されます。平成18年8月1日に公布された法令であっても、施行される日が翌日以降であった場合は、抽出の対象にはなりません。

■時間の指定

過去から現在にわたる時間を指定して検索するときは、「用語検索」画面の検索フレームの時点指定欄に日付を入力します。日付の指定をしないときは、「内容現在日」で検索します。

時間区分は、「施行日」の考え方に基づいています。

☒ 施行条文のみ ☐ 未施行条文を含む

時点指定 平成 年 月 日

図 4 時点指定、未施行条文選択

●内容現在日……データベースに収録されているデータの最新の内容を表す日付です。この日を基準として、過去と現在を区分しています。

●未施行条文……内容現在日までに公布されたが、施行されていない条文（未施行条文）も収録しています。

検索時に施行条文のみで検索するか、未施行条文を含んで検索するか選択することができます。未施行条文を含んで検索すると施行条文と未施行条文を別色で並列表示します。

未施行条文を含んで検索するときは、過去の日付を指定することができません。

2.3. 『税務・会計法規』の構造と「履歴」

『税務・会計法規』は、収録している法令・基本通達の改正履歴を蓄積し、重層化したデータベースです。

2.3.1. 法令区分・構造

■分野別目次

『税務・会計法規』では、法体系に基づいた分野別目次で収録法令等を分類・整理しています。

【目次例】

- 第2編 直接税／第2章 法人税／第1節 法令
- 第3編 間接税／第1章 消費税／第2節 通達

■法令区分

さらに、各法令を以下のように区分しています。

- 法律／政令／省令／告示／条約／基本通達／個別通達／會計諸則

■ 法令構造

法令内は、以下の区分で構造化されています。

- 題名／公布文等／本則／附則／改正附則／別表／本則目次／本則全文／
本則見出し／様式／付録

2.3.2. 「履歴」の構造

法令・基本通達の改正の履歴は、「改正沿革」として整理されています。

法令の履歴は、改正法の累積であり、各改正法には複数の施行日があります(通達・会計諸則の施行日は1つです)。

■改正法

当該法令を改正した法令です。この履歴を蓄積しています。

■ 施行日

改正法の施行日です。法令の改正が段階的に施行される場合には、1つの改正法に複数の施行日が表示されています。

No.	改正法	施行日 <small>(改正法公布の日)</small>
1	平成17年7月26日 号外(法律第89号)公布	[平成17年7月26日 公布] [平成18年8月1日 施行]
2	平成18年6月14日 号外(法律第89号)に一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(二〇五条による改正)	[平成18年6月14日 公布] [平成18年8月1日 施行] 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(法律第89号)は、平成18年6月14日法律第89号の施行の日から施行する。
3	平成18年6月14日 号外(法律第89号)(任意型特別法の一部改正)する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(二〇五条による改正)	[平成18年6月14日 公布] [平成18年7月1日 施行] ⇨ [施行] 任意型特別法(任意型特別法)は、平成18年6月14日法律第89号の施行の日から施行する。

図 5 改正沿革(会社法)

2.4. 基本的な画面構成

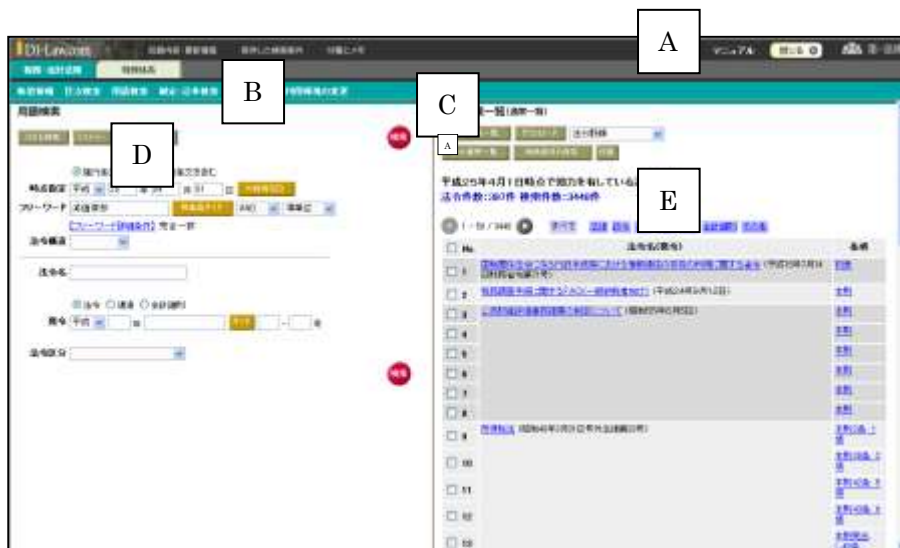


図 6 基本的な画面構成(検索画面と検索結果)

■ A D1-Law バー

本商品の基本バーです。収録内容・更新状況、マニュアルの確認等は、ここから行います。また、ユーザー支援機能(「付箋とメモ」「保存した検索条件」)も、ここから起動します。

- 収録内容・更新状況・・・『税務・会計法規』の収録内容と更新状況を表示します。
- 付箋とメモ・・・付箋とメモの管理画面を表示します。
- 保存した検索条件・・・保存した検索条件の管理画面を表示します。
- マニュアル・・・『税務・会計法規』の操作マニュアルを表示します。
- 閉じる・・・セッションを終了し、画面を閉じます。

■ B DB切替タブ

『税務・会計法規』のほか、『判例体系』をご利用いただいている場合は、『判例体系』タブが表示され、ここから判例の検索画面へ遷移することができます。

■ C メニューバー

『税務・会計法規』のメニューが表示されています。

- 新着情報・・・画面を切り替えて「新着情報」画面を表示します。
- 目次検索・・・画面を切り替えて「目次検索」画面を表示します。
- 用語検索・・・画面を切り替えて「用語検索」画面を表示します。
- 制定・沿革検索・・・画面を切り替えて「制定・沿革検索」画面を表示します。
- 検索履歴・・・画面を切り替えて「検索履歴」画面を表示します。
- ご利用環境の変更・・・別ウインドを開いて「ご利用環境の変更」画面を表示します。

■ D 検索フレーム

左フレームで検索条件の指定と実行を行います。

■ E 表示フレーム

右フレームには、「同意語ガイド」や「ガイド」の一覧、「検索結果一覧」等を表示します。

3. 新着情報

『税務・会計法規』では、新規制定および改正された法令、通達、会計諸則の内容について、「概要」、「公布文(官報)」、「新旧対照表」、「収録(更新)済みのデータベース」を確認することができる「新着情報」をご用意しています。



図 7 「新着情報」画面

■ A 分野切替タブ

税務(法令)、税務(通達)、会計(法令)、会計(資料)を切り替えて表示します。

■ B 法令名

新規制定法令名または改正法令名をクリックすると公布文(PDF)を表示します。

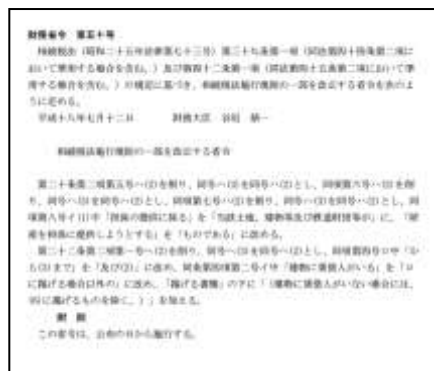


図 8 公布文

■ C 「概要」ボタン

「概要」ボタンをクリックすると法令のあらまし(HTML)を表示します。



図 9 法令のあらまし

■D 「新旧」ボタン

「新旧」ボタンをクリックすると新旧対照表(PDF)を表示します。



図 10 新旧対照表

■E 【データベース収録(更新)済み】

【データベース更新(収録)済み】をクリックすると、全フレームを切り替えて改正後の条文を表示し、条文表示画面の各種機能をご利用いただけます。詳しくは、「6.3 各種機能1 (条文を活用する) (p.27)」をご参照ください。



図 11 改正後の条文

◆ 新旧対照表が未収録のときは、「準備中」と表示しています。

4. 検索

『税務・会計法規』では、目次の階層ツリーを用いた「目次検索」、フリーワード・法令名等を中心に細かい絞込み検索をする「用語検索」、被改正法と改正法の関係を一覧できる「制定・沿革検索」をご用意しています。

4.1. 目次検索

「目次検索」では、階層化された「分野別目次」「実務体系」等を展開しながら、目的の法令を探すことができます。分野別目次は、常に「内容現在日」時点の最新内容に更新されています。この検索では、時点は常に「内容現在日」であることをご確認ください。

4.1.1. 分野別目次

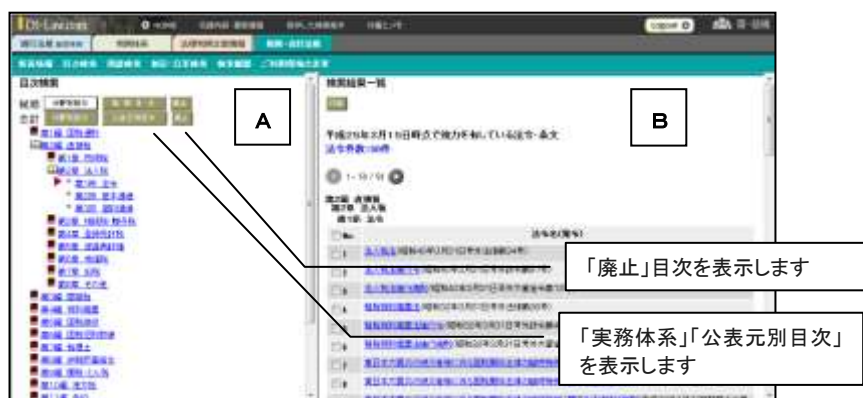


図 19 分野別目次(税務)

■ A 目次フレーム

このフレームで、分野別目次の階層ツリーを開閉します。

■ B 表示フレーム(検索結果一覧)

このフレームに目次検索の結果が一覧表示されます。該当の目次項目に分類されている法令が一覧されます。

4.1.2. 実務体系(税務)、公表元別目次(会計)

実務体系(税務)：階層表示された税務の実務に即した体系から、法条、通達番号の単位で検索できます。

公表元別目次(会計)：会計・監査関係の法令、会計・監査諸則を、法令・資料の種類ごと(公表元ごと)に検索できます。



図 20 実務体系(税務)



図 21 公表元別目次(会計)

◆ 目次階層の例

● 第2編 直接税

● 第2章 法人税

● 第1節 法令

4.1.3. 「廃止」目次

「廃止」目次ボタンをクリックすると、廃止された法令目次が表示されます。

「廃止」目次(税務)では、平成 13 年以降に廃止された通達を年別に整理しています。平成 18 年以降は、廃止された法令も整理しています。

「廃止」目次(会計)では、平成 13 年以降に廃止された会計諸則を年別に整理しています。平成 18 年以降は、廃止された法令も整理しています。

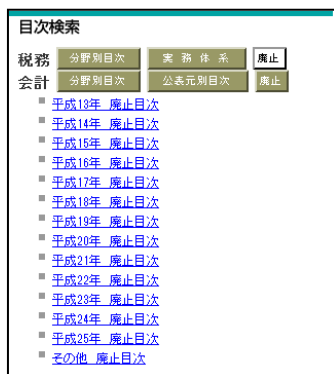


図 22 「廃止」目次

■「廃止法令」

「廃止」目次には、階層がありません。

各年のリンク文字列をクリックしてください。その年に廃止されたすべての法令・通達・会計諸則を、右フレームに一覧表示します。

4.1.4. 検索方法

1. 目次の階層を開閉しながら目的の項目(編・章・節)を探します。

目次の初期状態は、第一階層(編)が並んでいる状態です。次の階層を開く場合は、ブックアイコン(クローズ状態)をクリックしてください。第一階層が開かれて、第二階層が表示されます。同じ手順で次々に階層を開くことができます。最下層まで到達すると、ブックアイコンに代わりグレードットが表示されます(これ以上開くことはできません)。階層を閉じる場合は、ブックアイコン(オープン状態)をクリックしてください。配下の階層が一斉にクローズします。

2. 該当の項目に分類されている法令を参照します。

いずれの階層の項目も、リンク文字列になっています。該当の項目名をクリックすると、項目名の横に「参照中アイコン(赤三角)」が点き、右フレームに「検索結果一覧」が表示されます。

●法分野目次のアイコン

①ブックアイコン(クローズ)



該当の項目の下位に階層があるが、閉じている状態。

②ブックアイコン(オープン)



該当の項目の1つ下の階層がすべて開いている状態。

④グレードットアイコン



その項目が最下層であり、それより下位の項目が存在しない状態。

※参照中アイコン



該当の項目のリンク文字列をクリックして、右フレームに検索結果一覧を表示していることを示す目印。

◆「廃止法令」目次で検索した場合

「廃止法令」の検索結果一覧から条文を参照する場合、各法令の条文は、廃止直前の「時点」で表示されます。

4.2. 用語検索と入力支援機能

4.2.1. 画面構成



図 12 用語検索

■ A 検索フレーム

ここで用語検索の検索条件を指定します。

■ B ヒストリー(詳細検索)

用語検索で実行した検索の履歴の概要(ヒストリー)が表示されます。

■ C 表示フレーム(検索結果一覧・フリーワード詳細条件・同意語ガイド・ガイド)

このフレームに用語検索の結果が一覧表示されます。また、「フリーワードの詳細条件」の設定画面、「同意語ガイド」やその他の「ガイド」の一覧が表示されます。

4.2.2. 検索の手順と条件指定

1. 検索条件を入力します。

(1) 時点指定

どの時点層の法令を検索対象にするか、年月日で指定します。指定しない場合は、「内容現在日」が指定されたものと見なします。

(2) 未施行条文

『税務・会計法規』は、内容現在日までに公布されたが、施行されていない条文(未施行条文)も収録しています。検索時に施行条文のみで検索するか、未施行条文を含んで検索するか選択することができます。未施行条文を含んで検索すると、施行条文(黒色)と未施行条文(緑色)を並列表示します。

未施行条文を含んで検索するときは、過去の日付を指定することができません(内容現在日での検索になります)。

◆ オールクリア

各項目に入力した検索値を一斉にクリアする場合は、画面左上の「オールクリア」ボタンをクリックしてください。

◆ 時点指定できる過去の限界

『税務・会計法規』に蓄積されている改正の履歴は、平成 13 年4月1日以降のものです。したがって、時点指定で「平成 13 年3月 31 日」以前を指定した場合、検索することはできません。ご注意ください。

(3)フリーワード

「フリーワード」欄に、検索語を入力します。

複数の言葉を掛け合わせて検索する場合は、語と語の間にスペース(半角または全角)を入力し、掛け合せの演算形式を「AND」または「OR」に指定してください。

(例)「減価償却 償却費の計算」

また、「AND」「OR」を組み合わせた演算形式で検索するときは、「検索式」を選択し、演算子を使って検索式を作成してください。

同意語を参照する場合は、「同意語ガイド」機能をご利用ください。

- AND・・・複数の検索語を「AND 条件」で掛け合わせます(標準指定)。
- OR・・・複数の検索語を「OR条件」で掛け合わせます。
- 検索式・・・論理演算式を用いて、一律に「AND」「OR」ではない、細かい掛け合せ条件を指定することができます。

(4)検索単位

「項単位(標準設定)」または「法令単位」をプルダウンで選択してください。

- 項単位 :各項を1単位とします。例えば、3つの言葉を AND 条件で掛け合わせて検索した場合、3つの言葉がすべて含まれている「項」がヒットします。「検索結果一覧」も項単位で表示されます。
- 法令単位:法令全体を1単位とします。例えば、3つの言葉を AND 条件で掛け合わせて検索した場合、3つの言葉がすべて含まれている「法令」がヒットします(3つの検索語が、それぞれ1条、50条、100条にあったとしても、法令単位の検索ではヒットします)。「検索結果一覧」も法令単位で表示されます。

(5)フリーワード詳細条件

【フリーワード詳細条件】のリンク文字列をクリックすると、右フレームに詳細条件の設定画面が表示されます。フリーワードに関する細かいオプション設定ができます。



図 13 詳細検索とフリーワード詳細設定

■あいまい度

検索精度を選択します。プルダウンリストで該当する精度を選択してください。あいまい度を下げると、検索語を精度にあわせて分割し、広く検索します。長い句文を検索語に指定した場合などに有効な機能です。あいまい度のレベルは「完全一致」「高精度」「中精度」「低精度」「あいまい」の5段階です。標準設定は「完全一致」になっています。

◆「検索式」での掛け合せ

フリーワードを複雑に掛け合わせるときは、演算形式を「検索式」に指定します。

【利用できる演算子】

- 「*」・・・検索語どうしをAND条件で掛け合わせます。
- 「+」・・・検索語どうしをOR条件で掛け合わせます。
- 「-」・・・検索語どうしをNOT条件で掛け合わせます。
- 「()」・・・AND、OR、NOT を組み合わせる場合は、四則演算の規則に従い、()を用います。

◆「検索式」の利用方法

①「フリーワード」欄に、上記演算子を組み合わせて検索条件を入力し、演算形式を「検索式」に指定します。

(例)「AAA」と「BBB」の両方の語を含み、「CCC」を含まない法令を探す。

→ (AAA*BBB)-CCC

◆フリーワードでの長文検索

フリーワード検索では、長い文章を検索語にすることもできます。お手持ちのデジタルテキストから長い文章をフリーワード欄にコピーペーストして検索すると、その文章を含む法令を検出することができます。

■同意語

指定した検索語の「同意語」も併せて検索するか、指定した検索語のみで検索するかを指定します。表記の揺れがある語句(禁固／禁錮／禁こ 寄付金／寄附金 等)をまとめて検索する場合に有効な機能です。同意語も併せて検索する場合は、プルダウンリストで「使用する」を選択してください。検索語をキーとして、同意語辞書を自動的に展開して検索します。標準設定は「使用しない」になっています。

■語間・語順

複数の検索語を掛け合わせて検索する場合に、検索語どうしが含まれる範囲と検索語の登場順を指定することができます。ただし、この機能は、

①あいまい度＝「完全一致」

②同意語自動展開＝「使用しない」

③一覧表示＝「項単位」

③フリーワードの演算形式＝「AND」

の場合にのみ有効です。それ以外の設定では、無効化されてしまいます。



図 14 語間・語順の指定

●「語間・語順」の指定

①「語間指定・語順指定機能を使用する」を選択します。

②入力した複数の検索語が含まれる範囲(文字数)を選択します。選択できる範囲(文字数)は、[10][20][50(標準設定)][100][200]文字です。任意の文字数を直接入力することはできません。

③検索語の入力順を活かす場合は、「検索語の入力順を[問う]」を選択してください。入力順が前後してもよい場合は、「検索語の入力順を[問わない(標準設定)]」を選択してください。

◆ 語間・語順の効果

特定の文脈を共通してもつ法令を探るとき、検索語に指定した語句の登場する順番を揺るがせにできない場合などに効果的です。

(6)法令構造

「法令構造」とは、1法令を11のセグメント(題名／公布文等／本則／附則／改正附則／別表／本則目次／本則前文／本則見出し／様式／付録)に分割したものです。このセグメントで検索対象を限定することができます。プルダウンリストで選択してください。

(7)法令名

「法令名(正式名称及び略称)」を検索します。法令の正式名称に含まれる言葉、略称に含まれる言葉で検索することもできます(部分一致検索)。

法令名検索は、複数の言葉を掛け合わせて検索することはできません。

◆ 法令構造「題名」と「法令名」の違い

法令構造の1セグメント「題名」は、条文中の題名部分の文字列を検索対象にするものです。対して「法令名」は、管理用のバックテーブルを検索対象にするものです。「題名」では、条文中の題名部分＝正式名称の文字列しか検索することができません。対して、「法令名」は、正式名称と略称で検索することができます。

(8)発令

法令の発令を指定して検索します。「法令」「通達」「会計諸則」をラジオボタンで選択して、「元号」「年」「法令種別」「番号」を入力してください。「元号＋年」「元号＋年＋種別」でも検索できます。「種別」が曖昧な場合は、「ガイド」機能をご利用ください。

(9)法令区分

法律／政令／勅令／条約／規則／省令／告示・訓令の区分で検索対象を限定します。プルダウンリストで選択してください。

2. 検索条件の入力を終えたら、「検索」ボタンをクリックまたはリターンキーで検索を実行します。右フレームに検索結果一覧が表示されます。

(例)「検索対象:「フリーワード」／検索語:「株式」／時点指定:「平成15年4月1日」条件での検索

→平成15年4月1日に有効な条文の中から「株式」という語を有する条文を検索します。例えば、平成15年4月2日の改正で「株式」という言葉が新たに盛り込まれた条文は検索対象にはなりません。このように、その時点で有効な条文(その時点における層)に対して検索をかけることを、「時点検索」と呼びます。

4.2.3. ヒストリー（用語検索）

ヒストリー			<input type="checkbox"/>
種別	検索条件	件数	
用語	フリーワード:二重課税*カナダ/H180801	16	
用語	フリーワード:二重二十課税/H180801	0	
用語	法令名:法人税/H180801	145	
用語	フリーワード:法人*事業税/H180801	746	
用語	フリーワード:非課税所得/H180801	65	
用語	フリーワード:内国法人*納税地/H180801	214	

ヒストリーを閉じます

図 15 ヒストリー(用語検索)

「用語検索」の検索履歴が自動保存されています。この機能を用いると、以前の検索条件を用いて再検索することができます。ログイン～ログアウト間の最新の履歴 20 件が、新しい順に表示されます。

■ご利用方法

1. 用語検索フレーム右上の「ヒストリー」ボタンをクリックします。
2. 左下フレームに「ヒストリー」画面が表示されます(最新 20 件)。
3. セッション中(ログイン～ログアウト間)の検索の履歴の概要が表示されます。
表示項目:種別(検索対象)、検索条件の概要、件数(検索結果)
4. 再検索したい「検索条件」のリンク文字列をクリックします。
5. その検索条件が用語検索フレームに反映され、自動的に再検索が実行されます。

◆「ヒストリー」と「検索履歴」

ヒストリーは、ログイン～ログアウト間の最新の履歴 20 件を確認することができます。すべての検索履歴を参照する場合や詳細な検索履歴を確認する場合は、メニューバーの「検索履歴」をご利用ください。

4.2.4. 同意語ガイド

用語検索では、フリーワード項目に「同意語ガイド」参照機能を搭載しています。「同意語」とは、表記の揺れがある語句（禁固／禁錮／禁こ、寄附金／寄付金 等）を中心に、同意の語群を辞書化したものです。「同意語ガイド」では、フリーワード欄に入力した検索語をキーとして、その同意語の一覧を右フレームに表示します。



図 16 同意語ガイド

■ご利用方法

- (1) フリーワードの入力欄に、任意の検索語を入力します
- (2) フリーワード入力欄横の「同意語ガイド」ボタンをクリックします。
- (3) 入力した検索語に同意語があれば、右フレームに一覧表示されます。選択する語にチェックを入れてください。最大5語まで選択可能です。チェックを解除するときは、「オールクリア」ボタンをクリックしてください。
- (4) 選択が完了したら、「セット」ボタンをクリックします。
- (5) 選択した語が、左フレームのフリーワード入力欄にセットされます。複数の語を選択した場合は、OR 条件でセットされます。

4.2.5. ガイド（法令種別）

用語検索では、「発令」の中の「法令種別」について、「ガイド」参照機能を搭載しています。「ガイド」では、入力した語の一部を含む入力候補を一覧表示します。文字を入力しないときは、ラジオボタンで選択した「法令」「通達」「会計諸則」の法令種別を表示します。法令種別が曖昧なとき、適切な種別が思い浮かばないとき、長い法令種別を入力するときに便利です。基本的な操作方法是同意語ガイドと同じですが、法令種別のガイドでは、一覧表から1件しか選択することができません。



図 17 ガイド(法令種別)

◆ 同意語の自動展開

同意語の自動展開を有効にすると、表記の揺れや同意語処理された語をもれなく検出することができますが、検索辞書を展開させて検索するため、レスポンスが若干遅くなります。快適な操作を優先する場合は、この機能を無効（標準設定）にしてください。

4.2.6. パネル検索

用語検索では、各検索項目の入力欄を縦横に展開した「パネル」画面を利用することができます。「用語検索」画面左上の「パネル検索」ボタンをクリックしてください。左フレーム全体が「用語検索(パネル)」画面に切り替わります。

パネルを解除して通常の「用語検索」画面に戻る場合は、画面左上の「パネル解除」ボタンをクリックしてください。

各検索項目の入力欄を頭出しする場合は、左上フレームの検索項目名のリンク文字列をクリックしてください。

図 18 用語検索(パネル)

■フリーワード

横の並びで OR の掛合せ、縦の並びで AND の掛合せを表現します。最終行の3欄は NOT 条件の入力欄です。各入力欄には1つの検索語を入力してください。パネルでは、1入力欄にスペースで区切って複数語を入力しても掛け合わせの効力はありません。パネルでも、「同意語ガイド」機能を利用することができます。「同意語ガイド」のキーとなる語を入力した入力欄を、あらかじめラジオボタンで選択してから、「同意語ガイド」ボタンをクリックしてください。

■法令構造

縦に5行の入力欄を設けています。項目の特性上、常に OR 条件で掛け合わせます。

■法令名

縦に5行の入力欄を設けています。あらかじめ入力欄の最上行にあるラジオボタンで、掛け合せ条件(AND または OR)を選択し、各入力欄に検索語を入力してください。

■発令

縦に5行の入力欄を設けています。項目の特性上、常に OR 条件で掛け合わせます。法令種別は、ガイドを利用して選択することができます。

■法令区分

縦に5行の入力欄を設けています。項目の特性上、常に OR 条件で掛け合わせます。プルダウンリストで選択してください。

◆ パネル上での「同意語ガイド」

「同意語ガイド」の一覧表で複数の語を選択しセットすると、1入力欄にスペース区切りで反映するのではなく、パネルの1行に展開して(OR 条件で)セットされます。

◆ パネルでしかできない検索条件設定

複数の発令、法令区分、法分野、法令構造、法令名の掛け合せは、通常の「用語検索」画面では設定することができません。これらの項目で掛け合わせをする場合は、パネルをご利用ください。

◆ パネルの履歴

パネルでも履歴機能を利用することができます。操作方法は用語検索と同じです。

4.3. 制定・沿革検索

4.3.1. 画面構成



図 23 制定・沿革検索

■ A 検索フレーム

このフレームで、制定・沿革検索の検索条件を設定します。

■ B 表示フレーム(検索結果一覧・ガイド(法令種別))

このフレームに制定・沿革検索の結果が一覧表示されます。また、「ガイド(法令種別)」が表示されます。

4.3.2. 基本的な用語の定義

「制定・沿革検索」で使用されている用語は、以下のように定義されています。

■ 新規制定(法)

新たに制定された法令(『税務・会計法規』において新たに一本の法令として登録されている法令)を「新規制定(法)」と呼びます。

■ 改正沿革

「新規制定(法)」のそれぞれに付されている「改正沿革」(改正の履歴)を指します。

■ 改正法

「制定(法)」に改正を加えたすべての制定法(一部改正法含む)を指します。

■ 被改正法

「改正法」によって改正された「制定(法)」を指します。

法人税法(昭和40年3月31日号外法律第34号)			施行日
No.	改正法		
273	平成16年3月31日号外法律第14号(所得税法等の一部を改正する法律二条による改正)	公布 平成16年3月31日 施行 平成16年4月1日	法人税法を改正した「改正法令名」とその発令
274	平成16年4月21日号外法律第35号(中小企業金融公庫法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法の一部を改正する法律附則二四条による改正)	公布 平成16年4月21日 施行 平成16年7月1日	
275	平成16年6月2日号外法律第74号(総合法律支援法附則一二条による改正)	公布 平成16年6月2日 施行 平成16年4月1日	「改正法」の公布日・施行日

図 24 改正沿革(法人税法)

4.3.3. 検索方法

1. 「制定(法)」を検索する場合

図 25 「制定(法)」の検索条件指定

- (1) 検索対象として、「新規定」を指定します。
- (2) 「公布年月日」またはその範囲を指定します。
- (3) 法令種別、法令番号がわかっている場合は、それぞれ入力してください。法令種別は「ガイド」機能を利用することもできます。
- (4) 「検索」ボタンをクリックします。
- (5) 右フレームに、指定した日付または期間に発令された法令の一覧表が表示されます。詳しくは、「5.4 制定・沿革検索の検索結果一覧(p.22)」をご参照ください。

2. 改正沿革の中から「改正法」を検索する場合

図 26 「改正法」の検索条件指定と検索結果一覧(比較表形式)

◆ 公布年月日の指定

特定の公布年月日で検索する場合は、ラジオボタンで「日付指定」を選択し、上段の入力欄に年月日(元号+年のみ、元号+年+月のみ可)を入力してください。公布日の範囲を指定する場合は、「範囲指定」を選択し、上段に自年月日、下段に至年月日を入力してください。自年月日を空欄にすると、明治から指定した至年月日までで公布された法令を検索対象にします。至年月日を空欄にすると、指定した自年月日から最新の法令までを検索対象にします。

◆ 公布年月日の指定(至年月日)

公布年月日の至年月日欄には、任意の未来の日付を入力できますが、「内容現在日」までに公布された法令しか検索対象にはなりませんのでご注意ください。

- (1) 検索対象として、「改正沿革」を指定します。
- (2) 右フレームに表示する一覧表の形式をプルダウンリストで選択します。
 - 「被改正法から改正法を見る」・・・被改正法を基準に「改正法」を一覧表示します。
 - 「改正法から被改正法を見る」・・・「改正法」を基準に被改正法を一覧表示します。
- (3) 「改正法」の「公布年月日」またはその範囲を指定します。
- (4) 「改正法」の法令種別、法令番号がわかっている場合は、それぞれ入力してください。法令種別は「ガイド」機能を利用することもできます。
- (5) 「検索」ボタンをクリックします。
- (6) 右フレームに、指定した日付または期間に発令された「改正法」の一覧表が、被改正→改正法として、または改正法→被改正法として表示されます。詳しくは、「5.4 制定・沿革検索の検索結果一覧 (p.22)」をご参照ください。

5. 検索結果一覧

用語検索、目次検索、制定・沿革検索の検索結果は、右フレームに一覧表として表示されます。一覧表は、検索の種類・単位にしたがって、最適な形式で表示されます。

5.1. 検索結果一覧（通常一覧）

5.1.1. 検索結果一覧（法令単位）

「用語検索」で検索単位を「法令単位」に設定した場合の検索結果の一覧表です。

法令単位の通常一覧では、法令名と発令が表示されます。法令名のリンク文字列をクリックすると、画面を切り替えて該當時点の該当法令の条文を表示（フリーワードで検索した場合は最初のヒット箇所を頭出しして表示）します。

どの時点層で有効な法令・条文の一覧表なのか表示します

検索でヒットした法令の件数を表示します

「法令単位」では、法令名と発令が表示されます

図 27 通常一覧(法令単位)

5.1.2. 通常一覧（項単位）

「用語検索」で検索単位を「項単位(標準設定)」に設定した場合の検索結果の一覧表です。項単位の通常一覧では、法令名、発令、ヒットした条項が表示されます。

法令名のリンク文字列をクリックすると、画面を切り替えて該当法令の条文を先頭から表示（フリーワードで検索した場合は最初のヒット箇所を頭出しして表示）します。条項のリンク文字列をクリックすると、画面を切り替えて、該當時点の該当の条項を頭出しして条文表示します。

どの時点層で有効な法令・条文の一覧表なのか表示します

検索でヒットした法令の件数とヒットした項の件数を表示します

「項単位」では、法令、発令、ヒットした条項が表示されます。

図 28 通常一覧(項単位)

◆ 【現在廃止】

「検索結果一覧」では、【現在廃止】というフラグが立つ法令があります。これは、「内容現在日」時点で該当の法令が廃止されていることを表します。

【現在廃止】

◆ 時点指定検索と検索結果一覧

「用語検索」では、必ず時点を指定して検索します（指定しない場合は「内容現在日」が指定されたものと見なされます）。指定した時点は、検索結果一覧の上部に必ず表示されています（「平成18年8月1日時点で効力を有している法令・条文」等）。一覧表の法令名（条項）のリンク文字列をクリックして条文を表示する場合、この一覧表の時点を引き継ぎ、その時点における有効条文（例えば、平成18年8月1日時点で有効な「地方税法」の条文）が表示されます。

5.1.3. 「通常一覧」の各種機能

検索結果一覧(通常一覧)

選択結果一覧 ダウンロード 法分野順

ヒット箇所一覧 検索条件の保存 付箋

一覧の各種機能のボタン

「法令区分」でのフィルタを実行します

平成18年8月1日時点で効力を有している法令・条文
法令件数: 22件

1 - 22 / 22 すべて 法律 政令 省令 規則 通達 会計諸則 その他

法令名(発令)

<input type="checkbox"/>	No.	法令名(発令)
<input type="checkbox"/>	1	地方税法(昭和25年7月31日号外法律第226号)
<input type="checkbox"/>	2	地方税法施行令(昭和25年7月31日号外政令第245号)
<input type="checkbox"/>	3	地方税法施行規則(昭和29年5月13日号外総理府令第23号)
<input type="checkbox"/>	4	租税特別措置法(昭和32年3月31日号外法律第26号)
<input type="checkbox"/>	5	所得税法(昭和40年3月31日号外法律第33号)
<input type="checkbox"/>	6	法人税法(昭和40年3月31日号外法律第34号)
<input type="checkbox"/>	7	所得税法施行令(昭和40年3月31日号外政令第37号)
<input type="checkbox"/>	8	法人税法施行令(昭和40年3月31日号外政令第37号)
<input type="checkbox"/>	9	法人税法施行規則(昭和40年3月31日号外大蔵省令第12号)
<input type="checkbox"/>	10	租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法(昭和44年6月17日法律第46号)
<input type="checkbox"/>	11	租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令(昭和44年6月17日大蔵省、自治省令第1号)

現在表示中のページ位置を表示します。左右のボタンで一覧のページを前後します

当該頁の法令(条項)をすべて選択します

各法令(条項)を選択するチェックボックス

図 29 検索結果一覧(通常一覧/法令単位)

■ 選択結果一覧

右フレーム全体を「選択した法令を抽出した一覧表(選択結果一覧)」に切り替えます。法令を選択する場合は、各法令の左端のチェックボックスにチェックを入れてください。必要な法令を精選した一覧表を作成することができます。

■ ヒット箇所一覧

右フレームを「検索結果一覧(ヒット箇所一覧)」に切り替えます。

■ ダウンロード

一覧全体または選択した法令の一覧をダウンロードします。「ダウンロード」ボタンをクリックすると「ダウンロード(一覧)」のミニウインドが開き、ダウンロードの詳細な条件を設定することができます。

■ 検索条件の保存

表示中の検索結果一覧を導き出した「検索条件」を保存します。「検索条件」ボタンをクリックすると、「保存した検索条件」画面が別ウインドで開き、検索条件が保存されます。

■ 付箋

選択した法令に付箋を付けます。必要な法令にチェックを入れたあとに、「付箋」ボタンをクリックしてください。「付箋とメモ」画面が別ウインドで開き、チェックを入れた法令に付箋が付されます。

■ 一覧の並べ替え

選択した順序で一覧をソートします。検索実行後の標準の並び順は「法分野順」です。プルダウンリストでソート形式を選択すると、その順序で再ソートされます。

● 法分野順

「法分野目次」に登載されている順序で並べ替えます。「第1編 国税通則」から順に並びます。関連性の高い法令をセットにしてみる(法律・政令・省令のセット等)場合に有効です。

◆ 検索結果一覧の表示件数等の変更

検索結果一覧の表示件数は、「ご利用環境の変更」画面で変更することができます。10、20、50、100、200 件から選択してください。

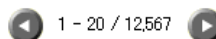
◆ 一覧での法令(条項)の選択

1件の法令を選択する場合は、各法令の左端のチェックボックスにチェックを入れてください。一覧表のページを跨いでチェックを入れることもできます。表示中のページの「すべての法令(条項)」を選択する場合は、列見出し(No.)のチェックボックスにチェックを入れてください(すべてのチェックを一斉に解除する場合は、ここのチェックを外してください)。法令(条項)は 50 件まで選択することができます。

◆ 一覧のページ移動

一覧表の上下に、ページを移動するためのボタンをご用意しています。

● 一覧上部



1 頁ずつページを移動するときにご利用ください。

● 一覧下部



一覧表の最後・最初ページへの移動や任意のページに移動するときにご利用ください。

●法令番号形式順

「発令年の昇順＋法令種別(法律・政令・省令～)の昇順＋法令番号の昇順」で並び替えます。年別に、法律の発令順、政令の発令順、省庁別の省令の発令順で参照することができます。

●制定公布日順(昇順)

各法令の制定時の公布日の昇順で並び替えます。法律・政令・省令は混在しますが、古い法令から順に確認することができます。

●制定公布日順(降順)

各法令の制定時の公布日の降順で並び替えます。新しい法令から順に確認する場合に有効です。

■法令区分によるフィルタ

すべて 法律 政令 省令 告示 通達 会計諸則 その他

基本的な法令区分で、一覧表にフィルタをかけます。各区分のリンク文字列をクリックすると、一覧表がフィルタされます(「法律」をクリックすると、一覧表の中から「法律」だけをフィルタ表示します)。フィルタを解除するときは、「すべて」をクリックしてください。

◆一覧の並び替えと法令の選択

一覧をソートした場合に、それまでに選択した法令(条項)は無効になります(チェックが解除されます)ので、ご注意ください。

5.2. 検索結果一覧(ヒット箇所一覧)

ヒット箇所一覧とは、フリーワードで検索した場合に、ヒット箇所の前後の文章を切り出して表示する一覧表です。通常一覧画面の「ヒット箇所一覧」ボタンをクリックすると、右フレームがヒット箇所一覧に切り替わります。基本的な画面構成・機能は通常一覧と同じです。検索語の登場した文脈を確認しながら法令(条項)を選択するときに便利な機能です。

「法令単位」の通常一覧から呼び出した場合は「法令単位のヒット箇所一覧」が表示されます。「項単位」の通常一覧から呼び出した場合は「項単位のヒット箇所一覧」が表示されます。



図 30 検索結果一覧(ヒット箇所一覧)

■フリーワードで検索した場合に、最初のヒット箇所の前後 20 文字程度を切り出して表示します。

■前後に続く条文がある場合(条文の途中からの抜粋である場合)は、前後に三点リーダー(…)が付されています。

5.3. 選択結果一覧

検索結果一覧(通常一覧またはヒット箇所一覧)で選択した法令または条項(チェックを入れた法令または条項)を抽出して、一覧表示する機能です。検索結果一覧画面左上の「選択結果一覧」ボタンをクリックすると、右フレーム全体が選択結果一覧に切り替わります。基本的な画面構成・機能は、通常一覧またはヒット箇所一覧と同じです。長い一覧表を縮めて閲覧したいときや、必要な法令を精選した一覧表を作成するときなどに便利な機能です。



■「通常一覧」から抽出した場合は、通常一覧形式の「選択結果一覧」、「ヒット箇所一覧」から抽出した場合は、ヒット箇所一覧形式の「選択結果一覧」が表示されます。

■「戻る」ボタンで、選択元の画面(通常一覧またはヒット箇所一覧)に戻ります。

■「選択結果一覧」画面上では一覧表のソート機能は利用できません。

図 31 選択結果一覧

5.4. 制定・沿革検索の検索結果一覧

「制定・沿革検索」では、「改正法」と「被改正法」を組み合わせた特別な一覧表を用意しています。また、検索の特性から、一覧上に「施行日」の概念が取り入れられています。

1. 検索対象で「新規制定(法)」を選択した場合

■検索条件

- 検索対象:「新規制定」
- 公布年月日:「平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日」
- 法令種別:「法律」



図 32 検索結果一覧(新規制定)

□ 56	郵政民営化法 (平成17年10月21日号外法律第97号)	[平成17年10月21日 公布] [平成17年11月10日 施行] [平成18年4月1日 施行] [平成19年10月1日 施行]
------	------------------------------	---

法令名のリンク文字列をクリックすると、この法令の「内容現在日」時点での有効状態(最新の内容)の条文を表示します

- 「平成17年10月21日 公布」をクリックする
→ 公布日時点での有効な条文を表示します。
 - 「平成17年11月10日 施行」をクリックする
→ 公布された条文が実際に効力をもつ日(施行日)時点で有効な条文を表示します。
- ※ 公布日に即日施行される場合は、「〇年〇月〇日 公布」だけが表示されます。

2. 検索対象で「改正沿革」を選択し、一覧の表示形式を「改正法から被改正法を見る」に設定した場合

■ 検索条件

- 検索対象: 「改正沿革」
- 一覧の表示形式: 「改正法から被改正法を見る」
- 公布年月日: 「平成15年1月1日～平成16年3月31日」
- 法令種別: 「法律」

平成15年1月1日～平成16年3月31日に公布された「改正法」

「改正法」によって改正されたすべての「被改正法」

「改正法」によって改正された内容が「被改正法」において施行される日

改正法	被改正法	施行日
改正法: 郵便物等及び郵便物の運送の業務の執行に関する法律の一部を改正する法律(平成15年10月1日号外法律第104号)	旧法: 郵便物等及び郵便物の運送の業務の執行に関する法律(昭和24年12月24日法律第104号)	平成15年10月1日 公布 平成15年10月1日 施行
改正法: 株式会社株式会社の監査等に関する法律の特例に関する法律の一部を改正する法律(平成15年7月30日号外法律第127号)	旧法: 株式会社株式会社の監査等に関する法律の特例に関する法律の一部を改正する法律(平成15年7月30日号外法律第127号)	平成15年7月30日 公布 平成15年7月30日 施行
改正法: 株式会社株式会社の監査等に関する法律の特例に関する法律の一部を改正する法律(平成15年7月30日号外法律第127号)	旧法: 株式会社株式会社の監査等に関する法律の特例に関する法律の一部を改正する法律(平成15年7月30日号外法律第127号)	平成15年7月30日 公布 平成15年7月30日 施行
改正法: 株式会社株式会社の監査等に関する法律の特例に関する法律の一部を改正する法律(平成15年7月30日号外法律第127号)	旧法: 株式会社株式会社の監査等に関する法律の特例に関する法律の一部を改正する法律(平成15年7月30日号外法律第127号)	平成15年7月30日 公布 平成15年7月30日 施行

図 33 検索結果一覧〔改正沿革(改正法→被改正法)〕

□ 18	所得税法等の一部を改正する法律(平成16年3月31日号外法律第14号)	[平成16年3月31日 公布] [平成16年4月1日 施行]
□ 19	産業活力再生特別措置法(平成11年8月13日号外法律第131号)	[平成16年3月31日 公布] [平成16年4月1日 施行]

改正法の条文は参照できません

被改正法の法令名のリンク文字列をクリックすると、この法令の「内容現在日」時点での有効状態(最新の内容)の条文を表示します

- 被改正法が改正された日(改正法の「公布日」)時点で有効な条文
- 改正された内容が実際に効力をもつ日(「施行日」)時点で有効な条文を表示します。

3. 検索対象で「改正沿革」を選択し、一覧の表示形式を「被改正法から改正法を見る」に設定した場合

■ 検索条件

- 検索対象:「改正沿革」
- 一覧の表示形式:「被改正法から改正法を見る」
- 公布年月日:「平成 15 年1月1日～平成 16 年3月 31 日」
- 法令種別:「法律」

被改正法	改正法	施行期日
所得税法(昭和23年4月2日号外法律第66号)	所得税法等の一部を改正する法律(平成16年3月31日号外法律第14号)	平成16年3月31日 公布 平成16年4月1日 施行 平成16年12月30日 施行
関税定率法等の一部を改正する法律(平成15年3月31日号外法律第11号)		平成15年3月31日 公布 平成15年4月1日 施行

図 34 検索結果一覧(改正沿革(被改正法→改正法))

309	<p>改正法の条文は参照できません</p> <p>非改正法の法令名のリンク文字列をクリックすると、この法令の「内容現在日」時点での有効状態(最新の内容)の条文を表示します</p>	<p>所得税法等の一部を改正する法律(平成16年3月31日号外法律第14号)</p> <p>関税定率法等の一部を改正する法律(平成15年3月31日号外法律第11号)</p>	<p>[平成16年3月31日 公布] [平成16年4月1日 施行] [平成16年12月30日 施行]</p> <p>[平成15年3月31日 公布] [平成15年4月1日 施行]</p>
-----	---	--	--

●被改正法が改正された日(改正法の「公布日」)時点で有効な条文

●改正された内容が実際に効力をもつ日(「施行日」)時点で有効な条文を表示します。

6. 条文表示

「検索結果一覧」画面で、該当法令名または条項のリンク文字列をクリックすると、全フレームを切り替えて各法令の条文を表示します。

「条文表示」画面では、「法令目次」を用いて各条を頭出しして参照する機能、「改正沿革」、「改正沿革⇒条文表示」を用いて法令の現在・過去・未来を参照する機能等、多様な機能を搭載しています。

6.1. 検索結果一覧から「時点」条文へ

『税務・会計法規』では、各検索結果から表示する条文の「時点」が異なります。各検索結果一覧からは、以下の時点の条文が表示されることをご確認ください。

1. 目次検索

- (1)「分野別目次」「実務体系」「公表元別目次」で検索した場合→「内容現在日」時点(最新内容)の条文
- (2)「廃止」目次で検索した場合→廃止直前(廃止の1つ前の時点)の条文

2. 用語検索

- (1)「時点」を指定せずに検索した場合→「内容現在日」時点(最新内容)の条文
- (2)「時点」を指定して検索した場合→指定した時点(施行日)で有効な状態の条文

3. 制定・沿革検索

- (1)「新規制定」で検索した場合
 - ①法令名のリンク文字列＝「内容現在日」時点(最新内容)の条文
 - ②施行日(日付)のリンク文字列(公布)＝公布日時点で有効な条文
(施行)＝公布された条文が実際に効力をもつ日(施行日)時点で有効な条文
- (2)「改正沿革」で検索した場合
 - ①法令名のリンク文字列＝「内容現在日」時点(最新内容)の「被改正法」の条文
 - ②施行日(日付)のリンク文字列(公布)＝被改正法が改正された日(改正法の公布日)時点で有効な条文
(施行)＝改正された内容が実際に効力をもつ日(施行日)時点で有効な条文

■ 条文の「現在」・「過去」・「未来」

条文表示においては、「いつの時点で有効な状態の条文」を表示しているのか、常に確認しておく必要があります。いま参照している条文は、「過去時点で有効な状態であった条文」なのか、「最新内容の条文」なのか、「未来の施行状態が溶け込んだ条文」なのか、画面の基調色でご確認いただけます。



図 35 過去(パープル)



図 36 内容現在日時点
(ブルー)



図 37 未来(グリーン)

6.2. 条文の画面構成

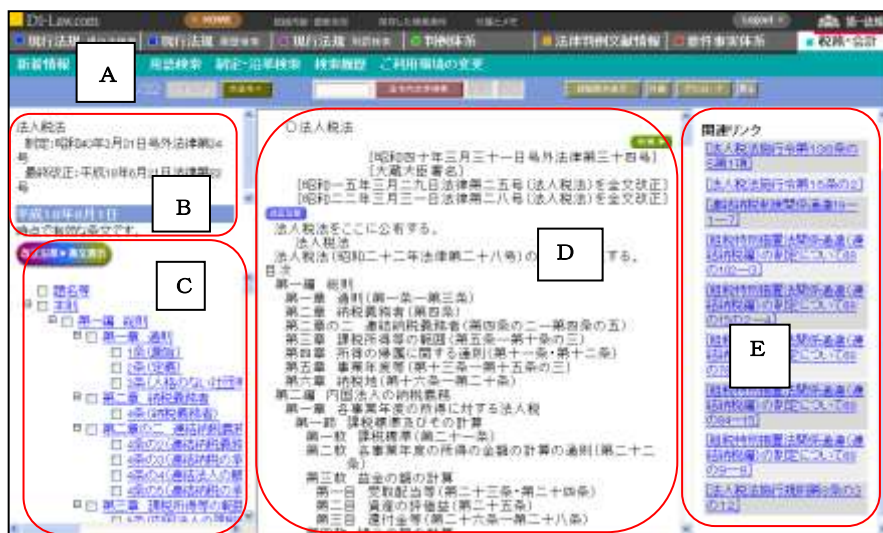


図 38 画面構成(内容現在日時点の「法人税法」冒頭)

■ A 機能ボタン

「条文表示」画面で利用できる機能を集約しています。

■ B 法令名・有効時点表示フレーム(左上フレーム)

表示中の法令の「法令名」「制定日」「最終改正日」を表示します。また、現在参照中の条文は、いつの時点で有効な条文なのか、常に表示しています。

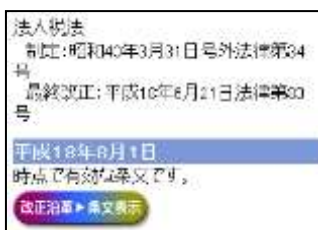


図 39 法令名・有効時点表示

■ C 目次表示フレーム(左下フレーム)

法令の目次(編章節名、条および条見出し)を階層的に表示します。また、「改正沿革⇒条文表示」ボタンをクリックすると、このフレームを「時点目次(改正沿革⇒条文表示テーブル)」に切り替えて表示します。



図 40 目次フレーム

■ D 条文表示フレーム(中央フレーム)

当該法令の条文を表示します。

注釈情報の参照、各条の改正履歴の参照、『判例体系』、『法律判例文献情報』へのリンクもここから行います。

◆ ヒット箇所のハイライト表示

フリーワードで検索した場合に、ヒットした文字列をハイライト表示します(複数語で検索した場合は、違う色でハイライト表示します)。

◆ 条文のページ移動

中央フレームに表示される条文は、一定の長さでページが分割されています。ページを前後に移動する場合は、条文表示の各ページの最初と最後にある「前へ」「次へ」のリンク文字列をクリックしてください。

ページを分割しないで表示したいときは、「ご利用環境の変更」画面で設定してください(p.42 参照)。

[前へ](#)

[次へ](#)

■E 参照情報表示フレーム(右フレーム)

該当法令または各条の参照情報を表示します。このフレームを切り替えて、各条の改正注記、各条の改正履歴、各種注釈情報を表示します。



図 41 右フレームに関連する各種ボタン

6.3. 各種機能 1 (条文を活用する)

条文表示画面の機能は、大きく二つに分けられます。

- ある時点層において条文を活用するための各種機能
 - 法令の履歴(時点層)を移動するための各種機能
- ここでは、条文を活用するための機能をご説明します。

1. 「機能ボタン」の機能



図 42 機能ボタン

■「未施行並列表示」ボタン(内容現在日時点のみ有効)

現在表示中の条文(黒色)と並列して、未施行条文を緑色で表示します。同じ条で複数回改正があるときは、未施行条文が複数並びます。

■現在表示中の法令(条項)の位置(例: 44/2800)

分数で表示されています。分母は、「検索結果一覧」(または「選択結果一覧」)の総件数、分子は、現在表示中の法令(条項)が「検索結果一覧」(または「選択結果一覧」)で何件目に当たるのかを表しています。法令単位で検索した場合はヒットした法令の件数、項単位で検索した場合はヒットした項の件数(検索件数)が表示されています。

■「前法令」「次法令」ボタン

条文の呼出し元となった「検索結果一覧」(または「選択結果一覧」)における前の法令／次の法令に表示を切り替えます。

■「前ヒット」「次ヒット」ボタン

フリーワードで検索した場合に、フリーワードのヒット箇所(ハイライト文字列)にジャンプする機能です。「前ヒット」「次ヒット」で前後にそれぞれジャンプします。

■「法令内文字検索」(「<前」「次>」)

現在表示中の条文に対して、改めてフリーワード検索をかけることができます。入力欄に検索語を入力して「法令内文字検索」ボタンをクリックすると検索が実行され、ヒットした文字列がハイライト表示されます。ハイライト箇所(ヒット箇所)は「<前」「次>」ボタンで前後にジャンプすることができます。

検索語は1語まで有効です。スペース区切りで複数語を入力しても、掛け合わせ検索はできません。また、「法令内文字検索」を実行すると、既存のハイライト(用語検索でフリーワード検索をしたときのハイライト表示)は解除され、改めて「法令内文字列検索」のハイライトが表示されますのでご注意ください。

■付箋

表示中の法令に付箋を付けます。「付箋」ボタンをクリックすると、表示中の法令に付箋が付されます。付箋を確認するには、D1-Law バーの「付箋とメモ」のアイコンをクリックしてください。付箋一覧が表示され、メモを付すこともできます。

■ダウンロード

表示中の法令または各条をダウンロードします。「ダウンロード」ボタンをクリックすると「ダウンロード(条文)」のミニウインドが開き、ダウンロードの詳細を設定することができます。

■戻る

条文の呼出し元となった「検索結果一覧」(または「選択結果一覧」)に戻ります。一覧を再確認したい場合や、条件を変えて再検索したい場合にご利用ください。

2. 「法令名・有効時点表示フレーム」と「目次表示フレーム」の機能

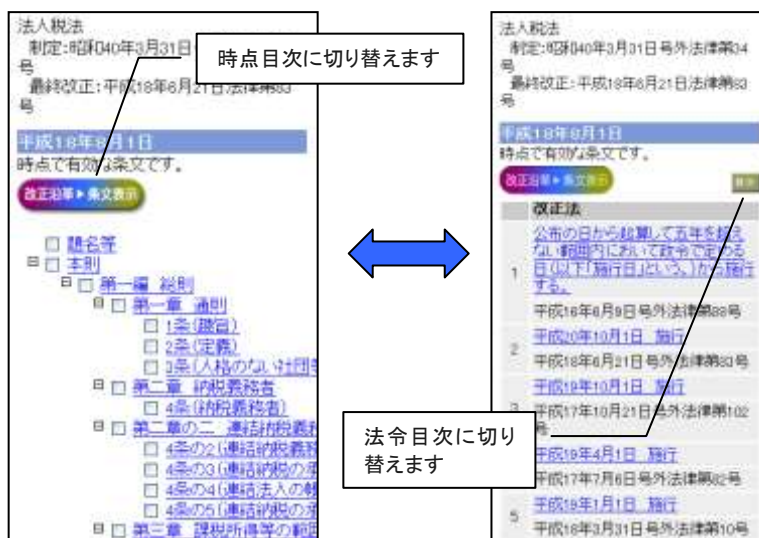


図 43 左フレーム(法令目次)

図 44 左フレーム(時点目次)

■目次の切替え (法令目次→時点目次)

改正沿革 ▶ 条文表示

「改正沿革⇒条文表示」ボタンをクリックすると、左下フレームを「沿革表示(時点目次)」に切り替えます。「沿革表示(時点目次)」の詳細は次項で詳しく説明します。

■目次の切替え(時点目次→法令目次)

目次

「目次」のボタンをクリックすると、左下フレームを「法令目次」に切り替えます。

■法令目次

「法令目次」では、各法令の目次を、階層ツリーの形式で表示しています。各法令の目次に応じて、「題名等」「本則」「制定附則」「改正附則」「付録」「別表」「様式」等の基本構成を第一階層に、以降は編～条へと階層を下っていきます(最終階層は、本則については「条」レベルまで、附則関係は「項」レベルまでです)。各項目横の[+][－]アイコンをクリックして、階層を開閉してご利用ください。

該当項目の条文を表示する場合は、各項目名のリンク文字列をクリックしてください。中央フレームに該当箇所の条文が頭出し表示されます。



図 45 法令目次

3. 「条文表示フレーム」と「参照情報表示フレーム」の機能

■「引用法令」へのリンク

参照中の条文中に引用されている他の法令を、リンク文字列からダイレクトに参照することができます。引用されている法令名（および条項名）をクリックすると、別ウインドを開き、該当法令の該当箇所を頭出しして表示します。



図 46 引用リンク(法人税法から国税通則法へ)

■注釈情報の表示(「注釈(日)」時点の条文表示の場合)

注釈情報には、以下の種類があります。

- すべての時点層で利用できる・・・「改正注記」「条履歴」
- 「注釈(日)」の時点層だけで利用できる・・・「委任」「参照」「変更適用」「罰則」
- 「未施行並列表示」の時点層だけで利用できる・・・「未施行施行日」

注釈の付されている条には、条の末行に注釈情報のアイコンが表示されています。アイコンをクリックすると、右フレームを切り替えて、注釈情報の詳細を表示します。注釈情報の詳細から、その条から下位法令に委任している法令(「委任」)、リファー関係にある法令(「参照」)、該当条の読替え等を規定した法令(「変更適用」)をダイレクトにリンク表示することができます。また、自法内の該当箇所(例えば罰則規定の条)へジャンプすることもできます。「改正注記」では、該当条の改正沿革が確認できるとともに、注記に対応する改正附則を別ウインドを開いて表示することができます。未施行並列表示の条文では、「未施行施行日」から該当条文がいつ施行されるか確認できます。「条履歴」については、次項で詳しく説明します。

◆注釈情報のアイコン

改正注記 未施行施行日 委任 参照 罰則 変更適用

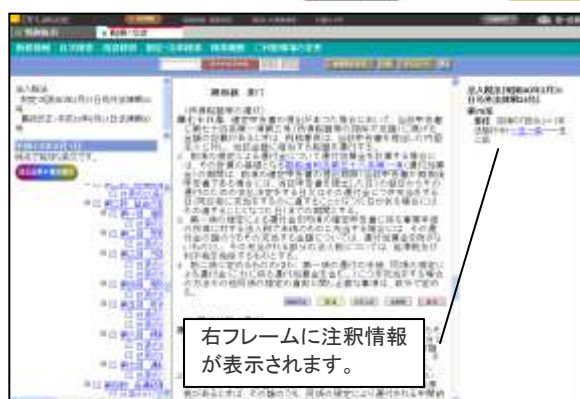


図 47 注釈情報の表示

◆ 注釈の例

改正注記

二項…一部改正(昭和二五年四月厚生令一三三)、一項…一部改正・二項…削除(昭和二九年四月厚生令一三三)、本条…一部改正(昭和四四年七月厚生令一七号・四七年四月一六号・平成六年一二月七十七号・八年三月一三三・一六年三月厚生令七九号)

医療法施行規則4条の「改正注記」

委任 一 項各号列記以外の部分の「経済産業大臣及び総務大臣が…定め」(プログラムの開発に係る電子計算機利用高度化計画)、三項の「政令」(本法施行令)二条

情報処理の促進に関する法律3条の「委任」

参照 一 項の「法律」(「国有財産法」二〇条一三一条、(「国有林野の管理経営に関する法律」七条一八条の四、(「国有財産特別措置法」、(「北海道国有未開地処分法」三条一五一条・九条、(「社寺等に無償で貸し付けてある国有財産の処分に関する法律」、(「物品の無償貸付及び譲与等に関する法律」、(「国の所有に属する自動車等の交換に関する法律」、(「道路法」九四一条、(「河川法」九二一条・九三一条、(「土地改良法」五〇一条、(「下水道法」三六一条、(「空港整備法」一五一条・一六一条等

財政法9条の「参照」

罰則 (本法)二三一条・二七一条一・二八一条・二八一条の二・二八一条の三

政治資金規正法8条の「罰則」

変更適用 罰金額の変更(「罰金等臨時措置法」二条一項

売春防止法5条の「変更適用」

■関連(リンク情報)の表示

参照中の条項の関連(リンク)情報の付されている条には、条の末行に関連のアイコンが表示されています。

関連

アイコンをクリックすると、右フレームを切り替えて、関連リンク情報の詳細を表示します。

本リンクからは、該当条文に関連する法令や通達等の条文の参照が可能です。

※ただし、原則として「法人税、消費税」分野に限られます。

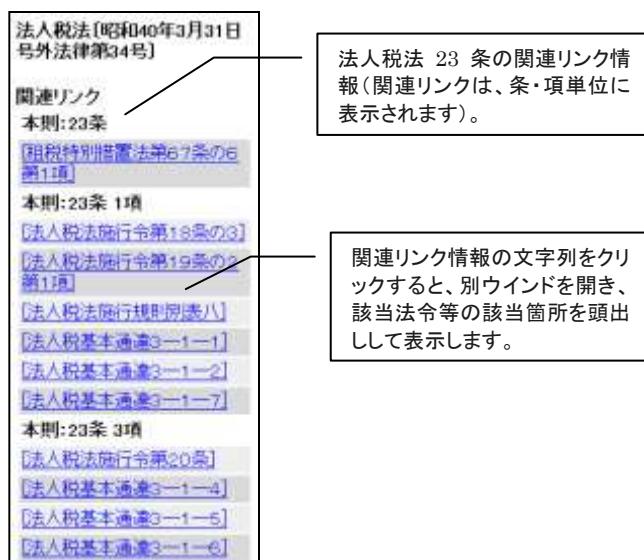


図 48 関連リンクの表示

■解説所在情報の表示

参照中の法令、通達、会計諸則等が小社出版物で解説されているときは、条の末行に解説所在情報のアイコンが表示されています。

解説所在

アイコンをクリックすると、右フレームを切り替えて、解説所在情報の詳細を表示します。

解説所在情報の対象書名は、下記の 13 書名です。

『DHC 会社税務釈義』

『DHCコンメンタール 国税通則法』

『DHCコンメンタール 所得税法』

『DHCコンメンタール 法人税法』

『DHCコンメンタール 相続税法』

『DHCコンメンタール 消費税法』

『詳解 会社税務事例』

『詳解 資産税務事例』

『詳解 所得税務事例』

『TAX&LAW 会社税務の実務』

『こんなときどうする 会社の税務Q&A』

『こんなときどうする 消費税Q&A』

『事例で解る会計基準と税務』

法人税法(昭和40年3月31日 号外法律第34号)	
本則: 22条	
解説所在	
DHC 会社税務釈義	
第1巻	1179の3頁/1404 頁/1421頁/1521頁
第2巻	2001頁
第3巻	3004頁
第4巻	3196の59頁/3203の3 頁/3224頁/3303頁
DHCコンメンタール 法人税 法	
第2巻	1101頁
詳解 会社税務事例	
第1巻	781の2頁/791の4 頁/817の53の2
第2巻	頁/817の64頁/818 頁/1129の3頁/1151 頁/1162頁
第4巻	2281の11頁

図 49 解説所在情報の表示

■表・図版等(イメージ情報)の表示

別表や図版等の画像データは、条文中に埋め込まれているイメージまたはPDFファイルにて確認することができます。



図 50 法人税法施行規則別表

図 51 法人税基本通達2-2-4

■括弧取外し条文の表示

条文が表示されている画面で任意の条を指定して、括弧内の文字を非表示(括弧内の文字を削除)に切り替えて表示します。()表示の多い条文を参照するときに便利な機能です。

左フレームの「法令目次」で、括弧取外し表示をしたい条にチェックを入れて、ツールバーの「括弧取外し表示」ボタンをクリックします。別ウインドを開いて、括弧内の文字を非表示にした条文を表示します。

※条文の肩見出し、項目記号((1)、(2)...)は非表示になりません。

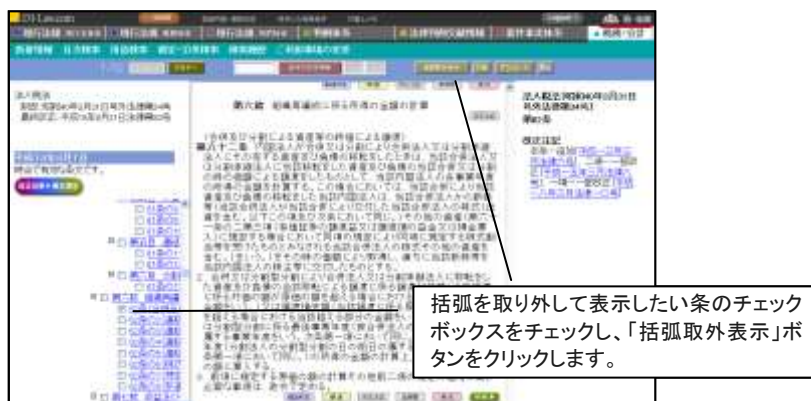


図 52 括弧取外し表示(指定方法)

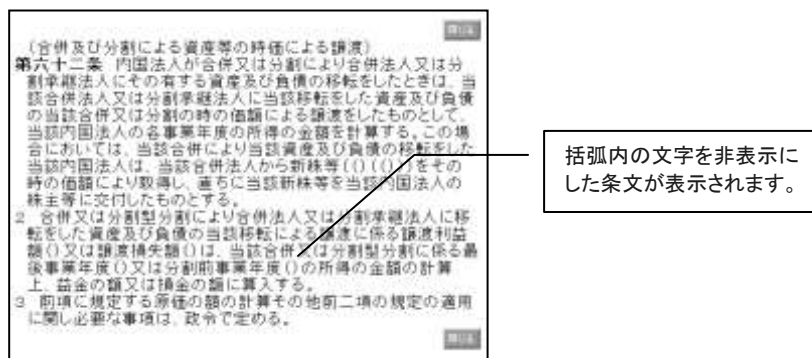


図 53 括弧取外し表示(条文表示)

6.4. 各種機能2（履歴／時点を活用する）

現在有効な条文から、過去時点で有効であった条文、未来に効力を有するであろう条文へ移動し表示します。

各時点への移動は、以下の3つを入口として行われます。

- 「改正沿革」で、各改正法の「施行日」時点へ移動する。
- 「時点目次(改正沿革⇒条文表示)」で参照したい時点へ移動する。
- 「条履歴(条単位の改正履歴)」で各条が改正された時点へ移動する。

1. 「改正沿革(改正法順・施行日順)」と時点移動

「改正沿革」ボタンは、条文表示フレームの上方(法令名の下)に表示されています。

「改正沿革」ボタンをクリックすると、別ウインドを開き「改正沿革」画面を表示します。改正法の一覧から参照したい時点(施行日)をクリックしてください。別ウインドを開いて、その時点(施行日)で有効な条文を表示します。



図 54 改正沿革(法人税法)改正法昇順

「現在(内容現在日)」、「過去(内容現在日より下)」、「未来(内容現時日より上)」の各施行日をクリックすると、各時点の条文を表示します。



図 58 「未来」の有効状態(グリーン)



図 59 現在(内容現在日)状態(ブルー)



図 60 「過去」の有効状態(パープル)

3. 「条履歴(条単位の改正履歴)」と時点移動

該当条に改正の履歴がある場合は、各条の末行に「条履歴」アイコンが表示されています(注釈と同じ体裁のアイコンです)。

「時点目次(改正沿革⇒条文表示テーブル)」は、当該法令全体の改正の履歴を「改正法」とその「施行日」で表現しています。「条履歴」も同様に、当該条の改正の履歴を「改正法」とその「施行日」で表現しています(「時点目次」から、当該条を改正した改正法およびその施行日だけを取り出して、条単位で表示しています)。「条履歴」を参照することにより、該当条の改正の履歴が確認できるとともに、改正時の条文を再生することができます。

「条履歴」ボタンをクリックすると、右フレームが切り替わり、「条履歴」を表示します。施行日の一覧から、参照したい時点(施行日)をクリックしてください。指定した時点で有効な該当条の条文を、別ウインドを開いて表示します。

◆ 「条履歴」のアイコン

条履歴

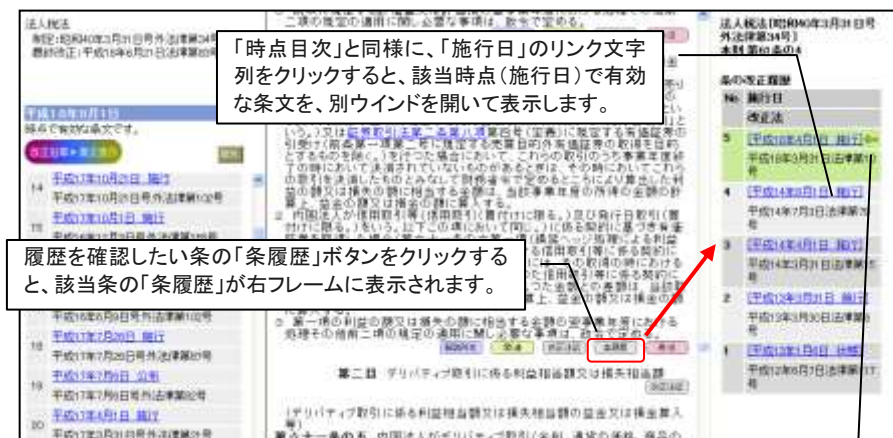


図 61 条履歴の参照(法人税法 61 条の4)

現在中央フレームに表示中の条文は、どの時点層(施行日)の条文なのか、黄色の矢印で表しています。

「条履歴」の時点移動は、基本通達の改正による通達番号の繰り上げ、繰り下げに対応しています。例えば、法人税基本通達「12 の3-1-1」が「12 の5-1-1」に繰り下げられたときは、改正後の「12 の5-1-1」から条履歴をたどると、繰り下げる前の通達番号「12 の3-1-1」が表示されます。

6.5. 過去時点、未来時点の条文の参照

「改正沿革」、「時点目次」、「条履歴」で、「施行日」のリンク文字列をクリックすると、現在表示している条文とは別の時点層の条文を、別ウインドを開いて表示します。時点層を見誤らないために、内容現在日を境に、現在、過去、未来を色分けして表現しています。

- 「内容現在日」時点の条文・・・ブルーを基調色にした画面
- 内容現在日以前の施行日(過去)の条文・・・パープルを基調色にした画面
- 内容現在日以降の施行日(未来)の条文・・・グリーンを基調色にした画面

各時点層の条文中には、文字の色が別色になっている箇所があります。これは、直前の時点層(施行日)と、現在表示している時点層(施行日)間の「異動があった箇所(改正された箇所)」を表しています。

時点移動後の「条文表示」画面では、この別色部分(＝正味の改正内容)だけをジャンプして表示する「前改正」「次改正」ボタンをご用意しています。

■時点移動後の条文表示(未来と過去)

「時点目次」では、現在表示している時点の施行日を別の背景色で表示しています(未来はグリーン、過去はパープルで表示)。



図 62 条文参照(未来)

直前の時点層(施行日)と現在表示している時点層(施行日)間の「改正された箇所」は、別色の文字で表示されます。この別色の箇所(正味の改正内容)をジャンプして表示する場合は、ツールバーの「前改正」「次改正」ボタンをクリックしてください。現在表示中の改正箇所から前／次の改正箇所へジャンプします

「条履歴」においても、現在表示中の施行日は、背景色で区別して表現されています。



図 63 条文参照(過去)

6.6. 関連解説・Q & Aの参照

『税務・会計データベース』の商品間連携により、条文画面から、関連する解説やQ&Aをダイレクトに表示することができます。(ご契約いただいている商品のみ参照できます。)

「条文表示」画面で、参照中の条文に関連する解説、Q&Aがある場合は、各条末(注釈アイコンと同じ並び)に、「解説」「Q&A」のアイコンが表示されます。各アイコンをクリックすると、関連解説・関連Q&Aの一覧画面が別ウインドで開き、青い文字列をクリックすると、該当の解説・Q&Aが開きます。



図 64 関連解説・Q&A参照

6.7. 判例の参照（『判例体系』へのリンク）

関連商品『判例体系』をご契約いただいているお客様は、参照中の法令または条に関連する判例をリンク表示することができます。

「条文表示」画面で、参照中の法令または条に関連する判例がある場合は、法令の冒頭または各条末（注釈アイコンと同じ並び）に、グリーンの「判例体系」アイコンが表示されます。「判例体系」アイコンをクリックすると、『判例体系』の呼び出し画面が別ウインドで開き、関連する判例の一覧が表示されます。

『判例体系』のご利用権限がない場合は、この機能を利用することができません。

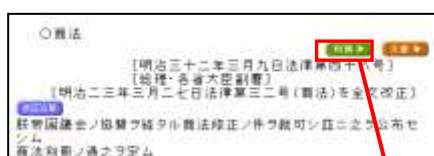


図 65 判例リンク(商法全体)

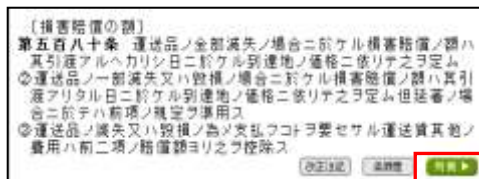


図 66 判例リンク(商法 580 条)



図 67 『判例体系』表示

6.8. 文献情報の参照（『法律判例文献情報』へのリンク）

関連商品『法律判例文献情報』をご契約いただいているお客様は、参照中の法令に関連する文献情報をリンク表示することができます。

「条文表示」画面で、参照中の法令に関連する文献がある場合は、法令の冒頭に、オレンジの「文献」アイコンが表示されます。「文献」アイコンをクリックすると、『法律判例文献情報』の呼び出し画面が別ウインドで開き、関連する文献の一覧が表示されます。

『法律判例文献情報』のご利用権限がない場合は、この機能を利用することができません。

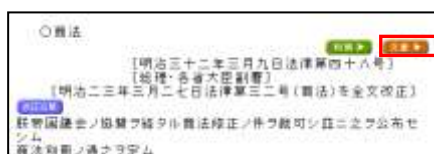


図 68 文献リンク(商法)



図 69 『法律判例文献情報』

◆ 『判例体系』へのリンク

『判例体系』の画面は、別ウインドで開きます。法令と判例を並べて表示することもできます。この画面は、参照用の画面です。判例を検索する場合は、DB 切替タブで『判例体系』をクリックしてください。

◆ 『法律判例文献情報』へのリンク

『法律判例文献情報』の画面は、別ウインドで開きます。法令と文献情報を並べて表示することもできます。この画面は、参照用の画面です。文献を検索する場合は、『D1-Law.com』(<https://www.d1-law.com/>) からログインしてください。

7. ダウンロードと印刷

データの二次利用に便利なダウンロード機能を搭載しています。また、ダウンロードしたファイルを利用して、整った体裁で印刷することもできます。

7.1. ダウンロード（一覧）

「検索結果一覧」画面の一覧表をダウンロードします。各検索結果一覧画面の「ダウンロード」ボタンをクリックしてください。ミニウインドが開き、「ダウンロード（一覧）」画面が表示されます。出力対象を設定して、「実行」ボタンをクリックしてください。

図 70 ダウンロード（一覧）

■ 選択件数： 件

「検索結果一覧」で選択した（チェックを入れた）法令または項の件数を表示します。

■ 一覧件数： 件

「検索結果一覧」全体の法令または項の件数（検索でヒットした件数）を表示します。

■ 検索条件を出力

検索時の検索条件も併せて出力します。必要に応じてチェックを入れてください。

■ ファイル形式

出力するファイル形式をラジオボタンで選択してください。テキスト形式（.txt）とリッチテキスト形式（.rtf）が選択できます。

■ ダウンロードする項目

出力する内容をラジオボタンで選択してください。

- 一覧のみ・・・検索結果一覧に表示されている情報（法令名、発令、条項）をダウンロードします。
- 一覧+条文・・・検索結果一覧に表示されている情報+該当条項の条文をまとめてダウンロードします。詳細検索で「項単位」の検索をした場合にのみ有効な指定です。

■ ダウンロードする対象

対象をラジオボタンで選択してください。

- すべて
「検索結果一覧」の件数（一覧件数）が、ダウンロードできる最大の件数（50 件）以下の場合に利用できます。一覧の全件をダウンロードします。
- 選択したもの
「検索結果一覧」で選択した件数（選択件数）が、最大件数（50 件）以下の場合に利用できます。選択した法令または項（検索結果一覧でチェックを入れた法令または項）だけをダウンロードします。
- No.指定
出力する対象を「検索結果一覧」の No.で指定します。何番から何番までの法令または項をダウンロードするか、開始番号と終了番号を入力してください。最大件数を超過して指定することはできません。

◆ 一覧ダウンロードの項目

「ダウンロード（一覧）」画面で指定したダウンロードする項目は、そのとき限り有効です。標準の設定を変更する場合は、「ご利用環境の変更」をご利用ください。

7.2. ダウンロード（条文）

「条文表示」画面で表示している条文をダウンロードします（どの時点層の条文もダウンロードできます）。

1. 参照中の法令の「法令目次」で、ダウンロードしたい項目にチェックを入れます。法令の全文をダウンロードする場合は、チェックを1つも入れないでください。

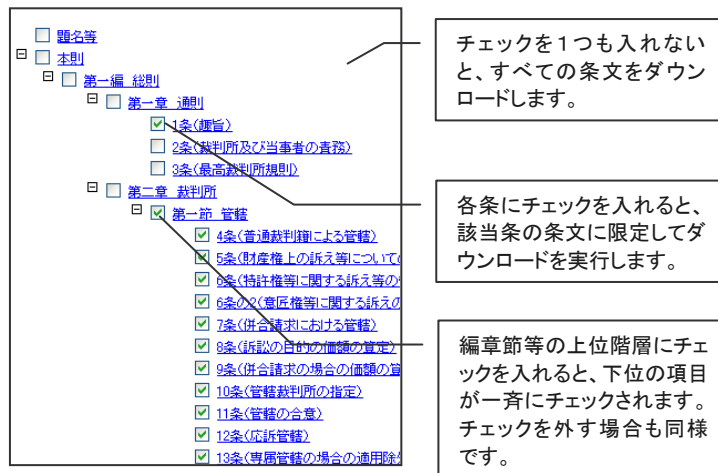


図 71 ダウンロード対象の選択

2. ツールバーの「ダウンロード」ボタンをクリックしてください。ミニウインドが開き、「ダウンロード(条文)」画面が表示されます。ファイル形式等を設定して、「実行」ボタンをクリックしてください。

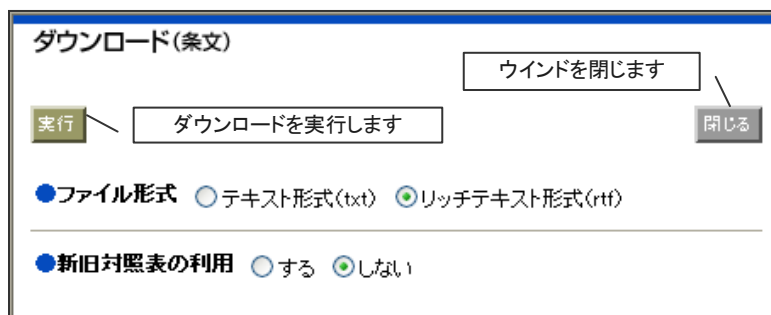


図 72 ダウンロード(条文)

■ファイル形式

出力するファイル形式をラジオボタンで選択してください。テキスト形式(.txt)とリッチテキスト形式(.rtf)が選択できます。

■新旧対照票の利用

同じ内容のデータを左右に並べてダウンロードします。新旧対照表を作成するときにより便利なオプションです。

※表や図版等のイメージデータ(画像データ)については、ダウンロードはできませんので、ご注意ください。

7.3. 印刷

簡易な印刷は、ブラウザの印刷機能をご利用ください。一覧表や条文を印刷する場合は、フレーム別に印刷(選択されたフレームのみを印刷)してください。

また、ダウンロード機能を用いて、テキストファイルまたはリッチテキストファイルとして印刷すると、整った体裁で印刷することができます。

◆ 条文ダウンロードのファイル形式等

「ダウンロード(条文)」画面で指定した「ファイル形式」や「新旧対照表の利用」設定は、そのとき限り有効です。標準の設定を変更する場合は、「ご利用環境の変更」をご利用ください。

8. 検索履歴

「検索履歴」画面では、「用語検索」に限って、ログイン後に検索したすべての履歴を参照することができます。以前の検索条件を用いた「再検索」や検索結果どうしを掛け合わせて検索する「掛け検索」機能もご利用いただけます。

8.1. 画面構成

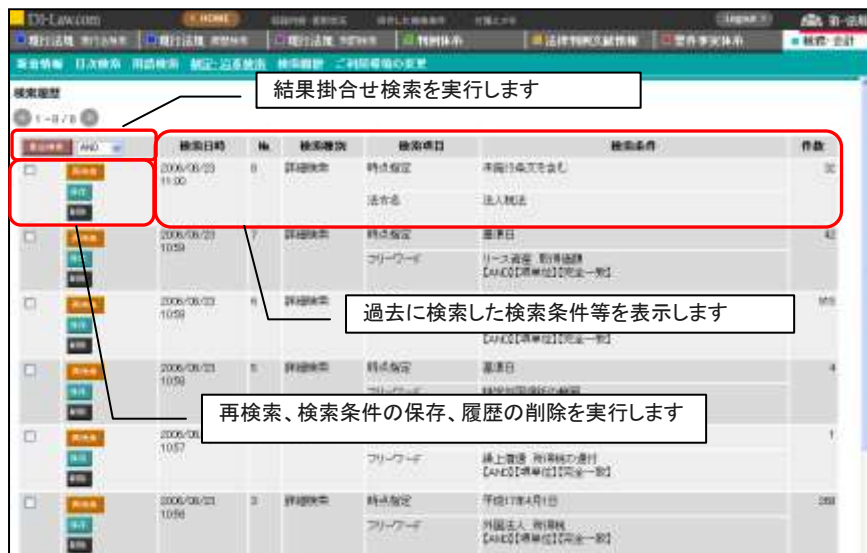


図 73 検索履歴

8.2. 表示項目と各種機能

■表示項目

- 検索日時・・・検索した年月日と時刻が表示されます。検索履歴の一覧表は、この検索日時が新しいものから順に並んでいます。
- No. 連番が表示されます。
- 検索種別・・・検索を実行した検索画面名が表示されます。用語検索、掛け検索の2種類があります。
- 検索項目・・・検索条件を設定した項目名が表示されます。例えば、フリーワードで検索を行った場合は、この欄に「フリーワード」と表示されます。
- 検索条件・・・検索条件の詳細が表示されます。
- 件数・・・検索結果の法令件数または項件数が表示されます。

■機能ボタン

- 再検索・・・当該検索履歴の検索条件と同一の条件で再検索します。「再検索」ボタンをクリックすると、該当の検索種別の検索画面に切り替わり、検索結果一覧が表示されます。
- 保存・・・当該検索履歴の検索条件を保存します。「保存」ボタンをクリックすると「保存した検索条件」画面に検索条件が送られ、保存されます。
- 削除・・・当該検索履歴を完全に削除します。

◆ 検索履歴の自動取得

検索履歴として登録されるのは、「用語検索」の検索結果に限られています。「目次検索」「制定・沿革検索」の履歴は自動取得されません。

8.3. 掛け検索

「掛け検索」とは、2件以上の検索履歴を選択して、その検索結果どうしを掛け合わせる機能です。



図 74 掛け検索

■ 操作手順

1. 掛けせ対象の選択

掛け合わせる検索履歴を2つ以上選択します。各検索履歴の左端にあるチェックボックスにチェックを入れてください。5 件まで選択可能です。但し、異なる時点間(検索項目:「時点指定」の日付が異なるもの)の掛けせはできませんので、ご注意ください。

4. 掛けせ条件の選択

選択した検索履歴どうしを掛け合わせる「条件」(演算形式)を選択します。列見出し左端のプルダウンリストで、演算形式を選択してください。

- AND・・・選択されている検索履歴の検索結果どうしを AND 条件で掛け合わせます。
- OR・・・選択されている検索履歴の検索結果どうしを OR 条件で掛け合わせます。
- SUB△・・・選択されている検索履歴の検索結果を下から順に引いていきます(下の検索結果から上の検索結果を控除します)。
- SUB▽・・・選択されている検索履歴の検索結果を上から順に引いていきます(上の検索結果から下の検索結果を控除します)。

5. 掛けせ検索の実行

列見出しの左端にある「掛け検索」ボタンをクリックします。掛けせ検索が実行され、フレーム割りのない「検索結果一覧」画面に切り替わります。同時に、この掛けせ検索の履歴が、「検索履歴」に蓄積されます。



図 75 検索結果一覧(掛けせ検索)

◆ 「掛け検索」の単位

「用語検索」の検索単位には、「法令単位」と「項単位」がありますが、異なる単位間で掛けせ検索を実行した場合は、いずれの演算形式であっても、以下の検索単位で検索結果が表示されます。

- 法令単位 * 項単位 = 法令単位
- 項単位 * 項単位 = 項単位
- 法令単位 * 法令単位 = 法令単位

9. ご利用環境の変更

「ご利用環境の変更」では、システム設定を自分仕様にカスタマイズすることができます。ここで変更した標準設定は、ログアウトしても消去されません。いつでもお気に入りの環境でご利用いただけます。設定を終えたら、必ず「確定」ボタンをクリックして変更を保存してください。変更を保存せずに破棄する場合は、「閉じる」ボタンで画面を閉じてください。

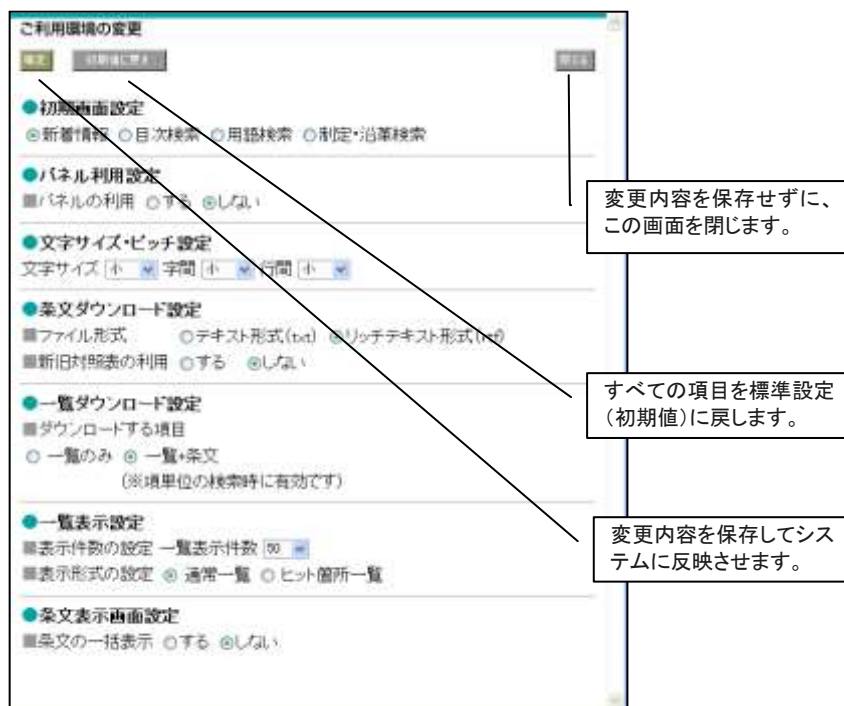


図 76 ご利用環境の変更

■ 設定項目

● 初期画面の設定

ログイン後に最初に表示する検索画面を設定します。

● パネル利用設定

「用語検索」の「パネル」を標準の検索画面に設定します。

● 文字サイズ・ピッチ設定

「条文表示」画面の文字サイズと字間・行間を設定します。

● 条文ダウンロード設定

条文ダウンロード時のファイル形式及び新旧対照表利用の標準を設定します。

● 一覧ダウンロード設定

一覧ダウンロード時のダウンロード項目の標準を設定します。

● 一覧表示設定(表示件数の設定)

「検索結果一覧」画面で1ページに表示する法令または条項の件数を設定します。

フリーワードで検索した場合に表示する検索結果一覧の標準の表示形式を設定します。

● 条文表示画面設定

条文表示をするときに、条文を先頭から文末までを一括して表示するか、分割して表示するかを設定します。

◆ ご利用環境の変更と個人 ID

ご利用環境の設定内容は、お客様の個人 ID に帰属する情報です。個人 ID で認証しないお客様(IP 認証でご契約のお客様)は、ご利用環境を変更しても、ログアウト後に消去されてしまいます。ご注意ください。

◆ 変更が反映するタイミング

「確定」ボタンを押して変更内容を保存すると、変更内容はシステムに登録されますが、変更前に表示していた画面には、すぐには反映されません。画面をリフレッシュするか、次の画面に遷移するタイミングで反映します。

法分野別データベース

D1-Law.com

税務・会計法規

User Guide [Version 4.3]

平成 26 年 7 月 1 日

第一法規株式会社

<http://www.daiichihoki.co.jp/>

お問い合わせ

TEL 0120-203-480

FAX 03-3404-2269

電話受付時間／9:00～17:30(土・日、祝日除く)

E-mail: support-d1law@daiichihoki.co.jp

©第一法規

